

5 施策体系と事業・取組み一覧表

施策目標 1 安全でおいしい水の供給

基本施策	施策	前期(H19~21)	後期(H22~26)	H27~
1-1 水質管理の 充実・強化	1-1-1 水源水質の保全 信濃川・阿賀野川両水系水質協議会等との連携 水源保全の啓発活動の実施	関係団体と調整	啓蒙活動実施	継続
	1-1-2 水質監視体制の強化 水質検査機器の保守点検と整備 水質管理センター施設の整備	計画的に整備実施		継続
1-2 浄水処理の 充実	1-2-1 おいしい水プロジェクト 新潟市独自の水質目標の設定と管理	臭気強度 残留塩素の低減		継続
	1-2-2 水源水質に応じた浄水処理の適正化 高PH時の最適凝集処理の調査・研究	調査・研究	施設導入計画の検討	
1-3 給水の 安全性確保	1-3-1 鉛給水管対策の推進 鉛給水管対策事業		継続実施	継続
	1-3-2 貯水槽水道の衛生管理の充実 衛生行政との連携		継続実施	継続
	1-3-3 直結給水の拡大 中高層住宅の直結給水の促進 学校施設の水飲み水栓の直結給水化		継続実施	継続
	1-3-4 給水装置の理解促進 配水管への逆流防止対策 給水用具に関する情報提供 指定給水装置工事事業者の技術力向上	計画的に逆流防止装置設置 情報提供・技術指導実施		継続

施策目標 2 いつでもどこでも必要水量を供給

基本施策	施策	前期(H19~21)	後期(H22~26)	H27~
2-1 事故・災害 対策の充実	2-1-1 水道施設の耐震化 浄配水施設の耐震化の推進 水管橋の耐震化の推進 配水管幹線整備事業(再掲) 経年管更新事業(再掲) 石綿セメント管更新事業(再掲)	耐震診断	耐震補強実施	継続
	2-1-2 配水管網のブロック化の推進 配水管幹線整備事業(再掲) 経年管更新事業(再掲)	計画的な配水管整備		継続
	2-1-3 応急給水体制等の整備 応急給水用具の整備 災害復旧体制の強化 災害時情報伝達・収集機能の強化	計画的に整備実施		
	2-1-4 テロ対策の充実 施設の安全対策の強化	安全対策の整備		
	2-1-5 濁水等の対策 緊急取水施設の整備	関係機関と連携して整備実施		
2-2 施設の適切な 維持管理	2-2-1 浄水場等施設の維持管理 修繕履歴による老朽度評価の実施 浄配水施設の適切な維持管理	整備・点検計画策定	実施	継続
	2-2-2 管路の維持管理 漏水履歴による管路評価 漏水調査の拡充 鉛給水管対策事業(再掲) 経年管更新事業(再掲) 石綿セメント管更新事業(再掲)	修繕履歴整理	実施	継続
2-3 長期計画に 基づく適切な 施設改良・更新	2-3-1 浄水場施設等の老朽化対策 浄水場施設整備事業	計画的に整備実施		
	2-3-2 計画的な管路整備 配水管幹線整備事業 経年管更新事業 石綿セメント管更新事業	計画的に整備実施		継続

施策目標 3 水道事業の運営基盤の強化

基本施策	施策	前期(H19~21)	後期(H22~26)	H27~
3-1 効率的経営 による 健全財政 の確保	3-1-1 民間的経営手法の導入 民間委託の推進 料金収入以外の収入の確保 施策・事業評価の実施	方針策定導入検討	有効な場合順次導入 継続して評価実施	継続
	3-1-2 財政基盤の強化 企業債残高削減への取組み コスト削減への取組み		継続取組み	継続
	3-1-3 時代に即した料金体系の構築 水道料金体系等の調査・研究	調査研究	調査研究の反映	継続
3-2 施設規模の 適正化	3-2-1 広域化に伴う効率的な施設の再編 広域系統連絡管整備事業 統廃合に係る浄配水施設整備		計画的な浄配水場の統廃合	
3-3 活力ある組織 ・人材づくり	3-3-1 広域化に伴う組織改正 事業所等の統合	実施	必要に応じ見直し	継続
	3-3-2 定員・給与の適正化 民間委託・浄水場統廃合における人員適正化 給与の適正化	計画的に適正化	継続的に見直し	継続
	3-3-3 水道技術の継承 人材の確保と育成 研修体系の再構築 研修所の設置	研修実施・局独自採用 調査検討	運用開始	継続

施策目標 4 お客様の視点に立った経営

基本施策	施策	前期(H19~21)	後期(H22~26)	H27~
4-1 お客様サービスの 向上	4-1-1 お客様の利便性向上 お客様コールセンターの開設	準備	開設・運用	継続
	4-1-2 お客様の負担感軽減 隔月検針・毎月徴収制度の導入	準備	導入・運用	継続
	4-1-3 多様なサービスの提供 自動検針システム等の調査・研究 料金支払手段の多様化に向けた調査・研究		調査研究 実施検討	
	4-1-4 お客様ニーズの把握 アンケート調査の実施 モニター制度の調査・研究 経営審議会等附属機関設置の調査・研究	調査研究 実施検討	定期的に実施	継続
4-2 経営の透明性の 向上	4-2-1 情報開示の推進 料金水準とコスト情報の開示 経営改革取組み情報の開示 環境会計の導入に向けた調査・研究	調査研究	情報開示	継続